(平成23年11月24日報道資料抜粋)

年金記録に係る苦情のあっせん等について

年金記録確認新潟地方第三者委員会分

1. 今回のあっせん等の概要

(1)年金記録の訂正の必要があるとのあっせんを実施するもの	4 件
国民年金関係	2 件
厚生年金関係	2 件
(2)年金記録の訂正を不要と判断したもの	3 件
国民年金関係	2 件
厚生年金関係	1 件

第1 委員会の結論

申立人の昭和53年10月から55年3月までの国民年金保険料については、納付していたものと認められることから、納付記録を訂正することが必要である。

第2 申立の要旨等

1 申立人の氏名等

氏 名 : 女
基礎年金番号 :
生 年 月 日 : 昭和29年生
住 所 :

2 申立内容の要旨

申 立 期 間 : 昭和53年10月から55年3月まで

私は、昭和53年10月に会社を退職して実家に戻った後、A村役場（現在は、B市役所C支所）において、住所変更手続と一緒に国民健康保険と国民年金の加入手続を行い、同役場窓口で国民年金保険料を納付していた。

申立期間の保険料が未納とされていることに納得がいかない。

第3 委員会の判断の理由

申立期間は18か月と比較的短期間であり、申立人は、申立期間を除き国民年金加入期間の国民年金保険料を全て納付している上、国民年金の被保険者資格の種別変更及び厚生年金保険との切替手続も適切に行っており、国民年金に対する意識は高かったものと考えられる。

また、申立人の国民年金手帳記号番号は、国民年金受付処理簿により、昭和51年5月頃に払い出されたものと推認でき、申立人は、53年10月20日を資格取得日（後日、昭和53年10月21日に訂正）として、被保険者資格を再取得していることがA村役場作成の国民年金被保険者名簿により確認できることから、申立期間の保険料を現年度納付することが可能であったこと、申立期間直後の保険料は現年度納付されたことが確認できることなど、申立内容に不自然さは見られない。

その他の事情を含めて総合的に判断すると、申立人は、申立期間の国民年金保険料を納付していたものと認められる。

第1 委員会の結論

申立人の昭和46年4月から48年3月までの国民年金保険料については、納付していたものと認められることから、納付記録を訂正することが必要である。

第2 申立の要旨等

1 申立人の氏名等

氏 名 : 男
基礎年金番号 :
生 年 月 日 : 昭和24年生
住 所 :

2 申立内容の要旨

申 立 期 間 : 昭和46年4月から48年3月まで

私の父は、私が厚生年金保険の資格を喪失した昭和46年4月頃にA市役所で国民年金の加入手続を行ってくれ、地域の納税協力会の集金人に国民年金保険料を家族の分と一緒に渡して納付していた。

同居していて保険料と一緒に納付していた両親及び妹が納付済みであるのに、私の保険料だけが未納とされていることに納得がいかない。

第3 委員会の判断の理由

申立期間は24か月と比較的短期間であり、申立人は、申立期間を除き国民年金加入期間の国民年金保険料を全て納付している。

また、申立人の国民年金手帳記号番号は、申立人が所持する国民年金手帳及びオンライン記録により、昭和46年7月頃に払い出されたものと推認でき、申立期間の保険料は現年度納付することが可能であること、A市役所作成の申立人の国民年金被保険者名簿には、当時同居していた両親及び妹と同様の徴収区分及び納付組織コード等が記載されていることから、申立人の保険料は両親及び妹と同様の方法により納付されていたものと考えられ、両親は、申立期間を含め保険料を完納し、妹の申立期間の保険料は納付済みであることなど、申立内容に不自然さは見られない。

その他の事情を含めて総合的に判断すると、申立人は、申立期間の国民年金保険料を納付していたものと認められる。

第1 委員会の結論

申立人は、申立期間の厚生年金保険料を事業主により給与から控除されていたことが認められることから、申立人のA社（現在は、B社）C工場における資格取得日に係る記録を昭和40年3月31日に訂正し、申立期間の標準報酬月額を1万6,000円とすることが必要である。

なお、事業主が申立人に係る申立期間の厚生年金保険料を納付する義務を履行したか否かについては、明らかでない認められる。

第2 申立の要旨等

1 申立人の氏名等

氏 名 : 男
基礎年金番号 :
生 年 月 日 : 昭和17年生
住 所 :

2 申立内容の要旨

申 立 期 間 : 昭和40年3月31日から同年4月30日まで

「ねんきん特別便」が送付されたので記録を確認したところ、申立期間が厚生年金保険被保険者期間となっていないことが分かった。

その後、「ねんきん定期便」が送付されたので記録を確認したところ、やはり申立期間は厚生年金保険被保険者期間となっていなかった。

申立期間は、A社D営業所から同社C工場に異動した時期であり、厚生年金保険被保険者資格の取得日又は喪失日のどちらかが誤っていると思われるので、調査の上、申立期間を厚生年金保険被保険者期間として認めてほしい。

第3 委員会の判断の理由

雇用保険の加入記録、B社が保管する永年勤続表彰該当者報告書及び同社の回答、並びに申立人が氏名を記憶する元上司の証言から、申立人は、申立期間においてA社に継続して勤務し（同社D営業所から同社C工場に異動）、申立期間に係る厚生年金保険料を事業主により給与から控除されていたことが認められる。

なお、申立人のA社D営業所から同社C工場への異動日については、改製原戸籍の附票の記載内容において、申立人は、昭和40年3月24日にE県F市に住所を定めたことが確認できることから、同年3月31日とすることが妥当である。

また、申立期間の標準報酬月額については、申立人のA社C工場における昭和40年4月の健康保険厚生年金保険被保険者原票の記録から、1万6,000円とすることが妥当である。

なお、事業主が申立人に係る保険料を納付する義務を履行したか否かについては、事業主は不明としており、これを確認できる関連資料及び周辺事情は無いことから、明らかでないと判断せざるを得ない。

また、政府の当該保険料を徴収する権利が時効により消滅する前に、事業主が申立てどおりの被保険者資格の取得日に係る届出を社会保険事務所（当時）に対して行ったか否かについては、これを確認できる関連資料及び周辺事情は無いことから、行ったとは認められない。

第1 委員会の結論

申立期間②のうち、昭和29年11月2日から同年11月15日までの期間について、申立人のA事業所における厚生年金保険被保険者資格の喪失日は、同年11月15日であると認められることから、当該期間に係る厚生年金保険被保険者資格の喪失日に係る記録を訂正することが必要である。

また、申立期間②のうち、昭和29年11月15日から30年4月1日までの期間について、申立人は、当該期間の厚生年金保険料を事業主により給与から控除されていたことが認められることから、申立人のB事業所における資格取得日に係る記録を29年11月15日に訂正し、当該期間の標準報酬月額を1万円とすることが必要である。

なお、事業主が申立人に係る当該期間の厚生年金保険料を納付する義務を履行したか否かについては、明らかでないと認められる。

第2 申立の要旨等

1 申立人の氏名等

氏 名 : 女
基礎年金番号 :
生 年 月 日 : 大正11年生
住 所 :

2 申立内容の要旨

申 立 期 間 : ① 昭和28年9月1日から同年11月1日まで
② 昭和29年11月2日から30年4月1日まで

「ねんきん特別便」が送付されたので記録を確認したところ、B事業所における厚生年金保険被保険者資格の取得日が昭和28年9月1日となることが分かった。私は同事業所に22年9月1日から勤務していたと記憶しているので、「ねんきん特別便」の年金加入記録照会票に、厚生年金保険に加入していたと記憶する事業所名及び勤務期間を書いて返送した。

申立期間①については、厚生年金保険被保険者資格の取得年月日が昭和28年9月1日と記載されている厚生年金保険被保険者証を所持しているにも関わらず、平成23年2月に、C年金事務所がB事業所における資格取得日に誤りがあったとして、私の同意を得ること無く、資格取得日に係る記録を昭和28年11月1日に訂正し、過払い分の年金額の返納を求めていることに納得がいかない。

申立期間②については、私がD事業所から取り寄せた人事記録から、継続して勤務していたことが確認できるので、調査の上、申立期間を厚生年金保

険被保険者期間として認めてほしい。

第3 委員会の判断の理由

- 1 申立期間②について、オンライン記録では、申立人は、昭和29年11月2日にA事業所における厚生年金保険被保険者資格を喪失し、30年4月1日にB事業所において再度資格を取得しており、当該期間の被保険者記録が無い。

しかしながら、申立期間②のうち、昭和29年11月2日から同年11月15日までの期間について、E団体が保管する申立人に係る人事記録から、申立人は、同年11月15日にA事業所からB事業所に転勤していることが確認できることから、申立人のA事業所における厚生年金保険被保険者資格の喪失日に係る記録を同年11月15日に訂正することが必要である。

一方、申立期間②のうち、昭和29年11月15日から30年4月1日までの期間について、上記人事記録から、申立人は、当該期間において、B事業所に勤務し（29年11月15日に、A事業所からB事業所に異動）、当該期間に係る厚生年金保険料を事業主により給与から控除されていたことが認められる。

また、当該期間の標準報酬月額については、申立人のB事業所に係る昭和30年4月の健康保険厚生年金保険事業所別被保険者名簿の記録から、1万円とすることが妥当である。

なお、事業主が申立人に係る保険料を納付する義務を履行したか否かについては、事業主は不明としており、これを確認できる関連資料及び周辺事情は無いことから、明らかでないとは判断せざるを得ない。

また、政府の当該保険料を徴収する権利が時効により消滅する前に、事業主が申立てどおりの被保険者資格の取得日に係る届出を社会保険事務所(当時)に対して行ったか否かについては、これを確認できる関連資料及び周辺事情は無いことから、行ったとは認められない。

- 2 申立期間①について、申立人は、「申立期間①当時は、B事業所に勤務しており、厚生年金保険被保険者資格取得年月日が昭和28年9月1日と記載された厚生年金保険被保険者証を所持している。」と申し立てているところ、E団体が保管する申立人に係る人事記録から、申立人は、申立期間①当時、B事業所に勤務していたことが確認できる。

しかしながら、昭和28年の旧厚生年金保険法の改正により、厚生年金保険における適用事業所に、「疾病ノ治療、助産其ノ他医療ノ事業」が追加されたものの、それによって被保険者の資格を取得した者は、同年10月31日までの間は被保険者とならなかったとみなすとされ、B事業所に係る健康保険厚生年金保険事業所別被保険者名簿においても、厚生年金適用年月日は

同年 11 月 1 日であることが確認できる（なお、同事業所は、健康保険任意包括適用事業所であり、健康保険適用年月日は昭和 23 年 9 月 1 日である）。

また、上記法律改正により、昭和 28 年 11 月 1 日から厚生年金保険被保険者となる者の厚生年金保険被保険者証に係る事務処理については、「厚生年金保険被保険者証の資格取得日を昭和 28 年 11 月 1 日とすること。」との通知が出されているところ、申立人が所持する厚生年金保険被保険者証の厚生年金保険被保険者資格取得年月日は同年 9 月 1 日と記載されているが、日本年金機構は、「本来は、申立人の厚生年金保険被保険者証の資格取得日を昭和 28 年 11 月 1 日とすべきであったと思われるが、B 事業所のような健康保険任意包括適用事業所における被保険者に対する取扱いは不明である。」と回答している。

さらに、申立人は、申立期間①において事業主により給与から厚生年金保険料を控除されていた具体的な記憶が無く、申立期間①に係る厚生年金保険料が控除されていたことを確認できる給与明細書等の資料も無い。

このほか、申立人の申立期間①における厚生年金保険料の控除について確認できる関連資料及び周辺事情は見当たらない。

これらの事実及びこれまでに収集した関連資料等を総合的に判断すると、申立人が厚生年金保険被保険者として申立期間①に係る厚生年金保険料を事業主により給与から控除されていたことを認めることはできない。

第1 委員会の結論

申立人の昭和43年10月から55年2月までの国民年金保険料については、納付していたものと認めることはできない。

第2 申立の要旨等

1 申立人の氏名等

氏 名 : 男
基礎年金番号 :
生 年 月 日 : 昭和23年生
住 所 :

2 申立内容の要旨

申 立 期 間 : 昭和43年10月から55年2月まで

私は、昭和42年9月に勤めていた会社を退職し、その後、父が経営する商店に勤務した。個人経営で給料制ではなく、生活費等一切は父が支払っていたことから、国民年金保険料も父が支払ってくれていたはずである。

妻の婚姻後の保険料は父が納付しており、私の保険料を納めなかったとは考えにくいことから、申立期間の保険料が未納とされていることに納得がいかない。

第3 委員会の判断の理由

申立人は、申立期間の国民年金の加入手続及び国民年金保険料の納付に直接関与しておらず、保険料を納付したとする申立人の父親から当時の納付状況等を聴取することができないため、当時の状況が不明である。

また、申立人は、父親から国民年金手帳を受け取った記憶が無く、自身の国民年金手帳に関する記憶が曖昧であるなど、申立人に国民年金手帳記号番号が払い出されたことをうかがわせる事情は見当たらず、申立期間は平成10年11月27日に厚生年金保険の記号番号が基礎年金番号となった時点で、国民年金の未加入期間から保険料の未納期間となったと考えられる。

さらに、申立期間の保険料を納付したことを示す関連資料（家計簿、確定申告書控等）は無いなど、申立人の父親が申立期間の保険料を納付したことをうかがわせる周辺事情も見当たらない。

これら申立内容及びこれまで収集した関連資料、周辺事情を総合的に判断すると、申立人が申立期間の国民年金保険料を納付していたものと認めることはできない。

第1 委員会の結論

申立人の昭和63年4月、平成2年1月から同年8月までの期間及び3年10月の国民年金保険料については、納付していたものと認めることはできない。

第2 申立の要旨等

1 申立人の氏名等

氏 名 : 女
基礎年金番号 :
生 年 月 日 : 昭和42年生
住 所 :

2 申立内容の要旨

申 立 期 間 : ① 昭和63年4月
② 平成2年1月から同年8月まで
③ 平成3年10月

私の母は、私が短大を卒業（昭和63年3月）した後に国民年金の加入手続をしてくれ、申立期間①の国民年金保険料を納付してくれたと思う。

また、申立期間②及び③の保険料は、私がA市役所内の銀行窓口で一括して支払った。

申立期間の保険料が未納とされていることに納得がいかない。

第3 委員会の判断の理由

1 申立期間①については、申立人は、当該期間に係る国民年金の加入手続及び当該期間の国民年金保険料の納付に直接関与しておらず、保険料を納付してくれたとする母親は、当該期間の保険料納付について覚えていないとしている。

また、申立人の国民年金手帳記号番号は、オンライン記録により、平成3年12月頃に払い出されたと推認でき、当該払出時点で、当該期間は時効により保険料を納付することができない期間であること、申立人は、母親から年金手帳を受け取った記憶が無く、申立人に別の手帳記号番号が払い出された事情は見当たらないことなど、申立人の母親が当該期間の保険料を納付したことをうかがわせる周辺事情も見当たらない。

2 申立期間②及び③については、申立人は、平成3年11月に結婚した後に当該期間の保険料の納付書が送られてきたことから、A市役所に勤務（平成3年12月2日から4年4月30日までの期間）していたときの給与から9万

円に近い金額の保険料を一括して納付したと主張しているが、当該期間の保険料額は7万5,000円であり、保険料額が相違する。

また、オンライン記録により、平成5年6月7日に過年度納付書が作成されたことが確認でき、当該納付書は申立期間③に係るものと考えられることから、当該時点で申立期間③の保険料は未納であったと考えられる。

さらに、申立期間の保険料を納付したことを示す関連資料（家計簿、確定申告書控等）は無く、ほかに申立人が当該期間の保険料を納付したことをうかがわせる周辺事情も見当たらない。

- 3 これら申立内容及びこれまで収集した関連資料、周辺事情を総合的に判断すると、申立人が申立期間の国民年金保険料を納付していたものと認めることはできない。

第1 委員会の結論

申立人は、申立期間について、厚生年金保険被保険者として厚生年金保険料を事業主により給与から控除されていたと認めることはできない。

第2 申立の要旨等

1 申立人の氏名等

氏 名 : 男
基礎年金番号 :
生 年 月 日 : 昭和3年生
住 所 :

2 申立内容の要旨

申 立 期 間 : 昭和29年4月1日から34年1月1日まで

「ねんきん特別便」が送付されたので記録を確認したところ、申立期間が厚生年金保険被保険者期間となっていないことが分かった。

申立期間当時、A事業所（その後、B事業所に名称変更）においてC事業に係るD職種及びE職種として勤務していたので、調査の上、申立期間を厚生年金保険被保険者期間として認めてほしい。

第3 委員会の判断の理由

B事業所の業務承継事業所であるF事業所は、A事業所が昭和27年*月*日に起工したG事業に係る「昭和三十一年*月*日完工式挙行に関する書類」及び「来賓名簿」を保管しているところ、当該書類等において、申立人の氏名が確認できる上、申立人が申立期間当時に一緒に勤務していたと記憶している元同僚3人の氏名も確認できることから、期間は特定できないものの、申立人がB事業所に勤務していたことがうかがえる。

しかしながら、F事業所は、「資料が無いため、申立人の勤務実態及び保険料控除については不明である。」と回答している上、上記元同僚3人の所在が不明のため、照会することができないことから、申立人の申立期間当時における具体的な勤務実態及び保険料控除等の状況について確認することができない。

また、オンライン記録により、B事業所が厚生年金保険の適用事業所となったのは昭和62年1月5日であり、申立期間当時は適用事業所ではなかったことが確認できる。

さらに、申立人は、申立期間において事業主により給与から厚生年金保険料を控除されていた具体的な記憶が無く、申立期間に係る厚生年金保険料が控除

されていたことを確認できる給与明細書等の資料も無い。

加えて、申立人の申立期間における厚生年金保険料の控除について確認できる関連資料及び周辺事情は見当たらない。

これらの事実及びこれまでに収集した関連資料等を総合的に判断すると、申立人が厚生年金保険被保険者として申立期間に係る厚生年金保険料を事業主により給与から控除されていたことを認めることはできない。